

13 GX・DXを捉えた「地方消費者行政の推進」について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，経済産業省製造産業局，環境省総合環境政策統括官グループ）



【現状と課題】

直面する課題

- 「SDGsの達成」に向けたGX・DXをはじめ，消費者を取り巻く社会経済情勢が急速に変化する中，消費者政策は時代を捉えて進化しなければならない。
- 進化に向けては，消費者と事業者の協働・共創を促す「新たな消費者政策」を展開することが不可欠であり，消費者政策の「司令塔である消費者庁」と「最前線である地方」とが一丸となって推進することが効果的である。
- 消費者政策の一翼を担い，「住民目線」に立った施策展開に向け，重要性が益々高まる地方消費者行政の強化に向けては，「地方消費者行政強化交付金」の充実には欠かせないが，国における予算額は減少傾向にある。

GX時代に向けた社会変革

脱炭素社会の実現に向けて
エシカル消費の加速が不可欠

認知度のシフト向上 → **積極的な実践が必要**

DX時代において増加する消費者トラブル

ネットショッピング

- ・虚偽・誇大広告
- ・定期購入トラブル

キャッシュレス決済

- ・不正アクセス
- ・不正使用

オンラインゲーム

- ・高額課金
- ・ゲーム依存



SNS

- ・もうけ話，美容勧誘
- ・マルチ商法への悪用

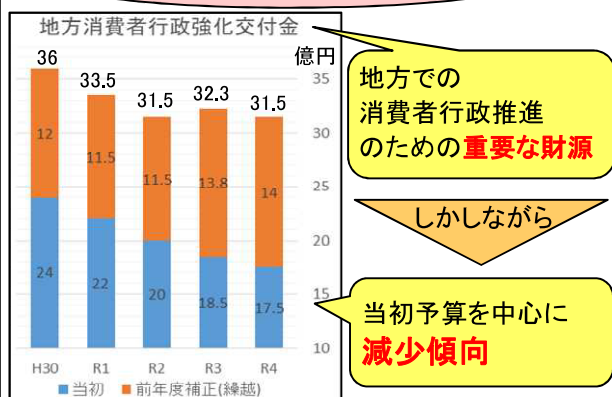
時代を捉えた対応のために

対峙から協働・共創へ



国・地方 一丸となった消費者政策が不可欠

行政 (安全・安心な社会の実現)



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 経済社会のデジタル化に対応した政策の推進
- ◇ グリーン・エコノミーに資する消費者政策の推進
 - ・ 食品ロス削減等のエシカル消費の普及・啓発：0.6億円
- ◇ 地域の消費生活相談体制の充実・強化
 - ・ 地方消費者行政強化交付金：17.5億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P133)

- ◇ 消費者行政の充実・強化
- ◇ 消費者保護・育成施策の充実

《公明党 2021衆院選政策集》 (P48)

- ◇ 消費者被害対策

県担当課名 消費者政策課，グリーン社会推進課
関係法令等 消費者基本法，消費者安全法，消費者教育の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 消費者政策の進化に向けては、「サステナブルファッション」や「消費者志向経営」の更なる推進に加え、デジタル時代に対応した「消費生活相談DX」が必要であり、国による政策面・財政面での支援は不可欠である。

消費者庁による消費者政策の展開

世界の潮流を捉えた施策展開

ファッションから考えるサステナブルな未来

- ・消費者庁・経産省・環境省 **3省庁が連携**
- ・世界共通の消費者問題「サステナブルファッション」を推進

R3.7.12 四国大学において消費者庁等によるシンポジウムが開催され、国内外へ発信

全国的な消費生活相談DXの推進

消費生活相談デジタル化アドバイザーボード

- ・次期消費生活相談システムのあり方を検討
- ・相談窓口の「マルチチャンネル化」
※web,SNS,メール等

地方からは、本県と東京都が参画

地方消費者行政の展開(徳島の事例)

国の施策展開に呼応した地方からの発信

サステナブルファッションについてR4開催予定の「とくしまSDGsシンポジウム」において普及・促進

消費者志向自主宣言拡大に向けた工夫

メリットシステムを導入

- ・自主宣言事業者を積極的に広報
- ・低利融資制度を創設

広報用「県作成動画」の一コマ

国の実証事業を踏まえ実装

消費者トラブルLINEで相談しませんか？

R3.11～都道府県では全国初LINE相談を実装

国による**政策面・財政面**での支援が**不可欠**

国と地方、連携による相乗効果の発揮

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① GX・DX新時代に対応した消費者行政の推進

- ・ 「サステナブルファッション」を推進するため、関係省庁が更に連携し、国としてロードマップを示すなど、積極的な促進策を展開すること。
- ・ 「消費者志向経営」を推進するため、「消費者志向自主宣言」に対し、積極的な優遇策を導入し、宣言事業者の更なる拡大を図ること。
- ・ 「消費生活相談DX」を推進するため、地方での実証事業を通じて、消費者や現場の相談員にとって利便性の高いシステムを構築すること。

提言② 地方消費者行政の充実・強化に向けた更なる財政支援

- ・ 「地方消費者行政強化交付金」について、「地方が必要とする総額」を確保するとともに、「全国モデル」となるような先進的な消費者政策に対して、補助率を嵩上げするなど、制度の拡充を図ること。
- ・ 地方消費者行政の充実のため、地方を訪問する「国のキャラバン」について、都道府県と協働して、市町村を訪問するなど、更なる充実を図ること。

将来像

消費者が生き生きと暮らせる持続可能な地域社会を実現！

14 「食品の産地偽装防止」のための体制強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，農林水産省消費・安全局）



【現状と課題】

直面する課題

- 「あさり」や「わかめ」で発覚した産地偽装を未然に防止するための有効な手立てと考えられる、「仕入れ関係資料の備付け及び保存」について、食品表示法や景品表示法においては義務付けが行われていない。
- 徳島県は、全国に先駆けて食品表示の適正化を目的とする条例を施行し、「食品表示Gメン」等の監視体制を充実させ、産地偽装の抑止力としているが、県外業者による産地偽装は、徳島県として監視・立入指導ができない。

徳島県内業者の「徳島県産わかめ」

徳島県鳴門わかめ認証制度

産地偽装抑止の「とくしまモデル」

わかめ生産者

- ・ 生産履歴
- ・ 出荷履歴の保存



加工業者

- ・ 仕入れ関係資料
- ・ 加工履歴
- ・ 出荷履歴の保存

正確な表示

販売店舗

- ・ 仕入れ関係資料の保存

正確な表示

消費者

とくしま食品表示Gメンの立入調査

徳島県産表示に関する科学的分析の実施



徳島県外の「偽装県産わかめ」



悪徳事業者

産地偽装は儲かる。
仕入れ資料の保存は義務じゃない。
どうせ見つからないさ。

その結果



混入・偽装

広域化する産地偽装



仕入れ関係資料がなければ調査は困難
都道府県は県域事業者しか調査できない

・ 仕入れ関係資料の備付け・保存は、事業者任せでは限界！

・ 調査には都道府県間の連携が必要！

・ 県域事業者の広域流通商品は、都道府県任せでは調査に時間がかかる！

「発見」の遅れ



信用を傷つけられた！
生産者
県産品の風評被害



また偽装
消費者
信用崩壊

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 食品表示対策の推進 2.08億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2021》（P35）

- ◇ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P133）

- ◇ 消費者保護・育成施策の充実
 - ・ 消費者にわかりやすい食品表示制度の円滑な運用
 - ・ 事業者の消費者志向経営を促進
 - ・ 消費者と事業者双方の信頼関係を構築

県担当課名 安全衛生課，水産振興課，商工政策課
関係法令等 食品表示法，不当景品類及び不当表示防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 産地偽装未然防止のため、監視・指導の根底となる「仕入れ関係資料の備付け及び保存」義務付けによる、トレーサビリティの確立をしっかりと法に組み込む必要がある。
- 県域事業者が、国内に広く販売する商品の産地偽装を調査するためには、「国のリーダーシップ」と「関係自治体の連携」が必要である。

徳島県の取組

H27.4.1施行

徳島県食品表示の適正化等に関する条例 **全国初！産地偽装を許さない条例**



産地偽装防止対策の強化

仕入れ関係資料の備付け・保存の義務付け

- ・徳島県産表示をするときは、根拠となる「仕入れ関係資料」の備付け・保存義務
- ・保存期間：飲食店営業者は90日間、飲食店営業者以外は3年間

食品表示の監視指導

とくしま食品表示Gメン 78名

- ・条例、法令に係る立入検査
- ・食品表示の指導・相談

食品表示適正化推進員 53名

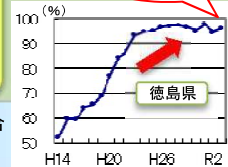
- ・県と協働し食品表示適正化に関する普及啓発、施策推進

食品表示ウォッチャー 194名

- ・消費者の立場、日常生活の中で食品表示のモニタリング
- ・食品表示基準等に違反の疑いがある商品の情報を県に報告

三位一体の監視体制

R3: 96%



全て適正に表示されていた店舗の割合 (適正表示率)

原産地表示に関する科学的分析

食品偽装の抑止力となる原産地表示に関する科学的分析の実施 (わかめ等 年間170件)

国主導で

関係資料の備付け・保存義務化

監視・指導強化



消費者

安心な商品を購入できるね。



事業者

違法な商品がなくなると、公平な市場で商売できるね。消費者にも喜ばれ、業界の健全な発展にも貢献。

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 仕入れ関係資料の備付け・保存の義務化

- ・全国的な産地偽装未然防止のため、食品表示法等で、「仕入れ関係資料の備付け及び保存」を「努力義務」から「義務」とすること。

提言② 食品表示監視・指導体制の強化

- ・国内に広く流通する「わかめ」等については、県域事業者を管轄する都道府県だけでは調査に限界があることから、国主導で、関係自治体と連携した迅速で確実な監視・指導体制を構築すること。

将来像

持続可能で安全・安心な「消費者に信頼される食品」の生産と供給

15 「デジタル田園都市国家構想」の具現化に向けた財源の確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府）



【現状と課題】

直面する課題

- 「デジタル田園都市国家構想」により，都市と地方の差を縮め，活性化を図るには，地方の強みである，豊かな自然（グリーン）を活かすとともに，デジタルの実装との「相乗効果」を発揮することが，重要な鍵となる。
- 構想を強力に推進するには，2025年「大阪・関西万博」や，2030年「温室効果ガス排出量▲50%」を「マイルストーン」とし，長期的な視点に立ったプロジェクトの展開を図る必要がある。
- 構想の推進エンジンとして重要な「デジタル田園都市国家構想関連交付金」は，活用上の課題があり，運用の改善や，優良モデルへのインセンティブ付与により，更なる活用促進を図ることが求められる。

◆本県のデジタルとグリーンの相乗効果を図る施策

<徳島の豊かな自然(グリーン)を活用した取組>

➢豊かな自然資源を活かした地域活性化や伝統文化の継承



<にし阿波地域での農泊>



<徳島木のおもちゃ美術館>

◆デジタル田園都市国家構想関連交付金の活用における課題

地方創生推進交付金

・デジタルの要素がない「グリーン社会の形成への寄与」のみの新規計画は原則として対象外
⇒**グリーン関連事業への活用が困難**

<徳島ならではのテレワーク環境の構築>

➢緑溢れる環境に整備されたサテライトオフィスでのテレワーク



デジタル田園都市国家構想推進交付金

・単年度限りの措置（既に確立されたモデルの横展開のみが対象）
⇒**未来技術の実装を目指した長期的なプロジェクト展開が困難**

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生推進交付金 1,000億円
- ◇ デジタル田園都市国家構想推進交付金 200億円 ※令和3年度補正予算

【政権与党の政策方針】

《自民党政策パンフレット》（P24）

・「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」という3つの視点でローカル・イノベーションを推進します。

《自民党総合政策集2021J-ファイル》（P80）

- ◆地方創生推進交付金等での支援
- ・DXや脱炭素化を含め，各地域の特色を踏まえた地方の自主的な取組みを強力に後押しします。

《公明党 2021衆院選重点政策》（P4）

- ◆グリーン化、デジタル化で経済成長を

県担当課名 とくしまぐらし応援課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

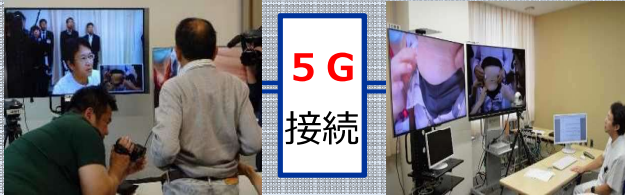
方向性（処方箋）

- 地方の強みを活かした構想を強力に展開するためには、「グリーンシフト」をより明確にし、「デジタルシフト」と一体となった推進を図るべきである。
- 万博を見据えた長期プロジェクトを牽引するためには、GX・DXにおける「未来技術」の実装を目指した新たな施策を積極的に展開するべきである。
- 構想の成果を全国に広く波及させるためには、複数年にわたる継続的かつ安定的な財源の確保に加え、優良モデルへの重点支援を行うべきである。

～徳島県における未来技術実装の取組～

◆5G遠隔医療の実装

＜県立2病院間での技術実装＞



＜R4～「徳島医療コンソーシアム」間に展開＞

◆DMVの実装

＜線路と道路双方での実装＞



＜R3. 12本格営業運行開始＞

2025年「大阪・関西万博」に向けて ー未来技術の実験場ー

大阪・関西万博「とくしま活性化・魅力創出」方針

【コンセプト】万博は「ゲートウェイ」、徳島「まるごとパビリオン」

- 【取組方針】
- ＞持続可能な社会づくり **水素・自然エネルギー-利用拡大**
 - ＞未来技術のショーケース **Beyond 5G readyへ**
 - ＞リアルとバーチャルの融合 **AR・VR技術の活用**



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方創生推進交付金の規模拡充及び運用の弾力化

- ・ 地方創生推進交付金について、更なる規模拡充を図るとともに、グリーン社会の形成に寄与する取組についても、対象要件とすること。
- ・ 特にGXとDXの相乗効果を図る取組については、審査において加点評価するとともに、申請件数や対象経費の上限引き上げなどの重点措置を行うこと。

提言② デジタル田園都市国家構想推進交付金の恒久化及び運用の弾力化

- ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金について、恒久化し、複数年にわたる財政支援を可能とするとともに、未来技術の実装に向けた新規プロジェクトも交付対象とすること。
- ・ 「Digi田甲子園」上位入賞団体における、取組の更なる進化とアイデアの具現化に繋げるため、「『Digi田甲子園』枠」を新たに設定すること。

将来像

GXとDXの相乗効果による「デジタル田園都市国家構想」の具現化

16 「持続可能性の高い地域づくり」に向けた 新たな人の流れの創出について

主管省庁（内閣官房, 内閣府, 総務省自治行政局）



【現状と課題】

直面する課題

- 今般のコロナ禍により、2021年、東京23区が「初の転出超過」となり、東京都からの転入者数が、西日本においても増加の傾向を見せるなど、「地方回帰の動き」が現れ始めている。
- 地域とつながり、移住の呼び水になる「地方でのテレワーク」において、都市部人材と地方側、双方の情報不足から、マッチングが進んでいない。

「東京一極集中」の変化の兆し

東京都からの転入者数の増加率

2020年 → 2021年

徳島県 **全国3位**

- 1位 山梨県 (13.9%)
- 2位 奈良県 (9.7%)
- 3位 徳島県 (9.5%)
- 4位 鹿児島県 (7.3%)
- 5位 滋賀県 (7.2%)

上位5県のうち、4県は東京近郊以外

総務省「住民基本台帳人口移動報告 2021年結果」

テレワークに関する意見

都市部人材の声

- ・スキルを地元企業に役立てたい
- ・魅力的なテレワーク施設を知りたい
- ・移動コストが負担

地方の声

- ・スキルやノウハウを活用したい
- ・テレワーク施設へのニーズを知りたい
- ・地域活動にも参加してほしい



（アワーケーション
実施企業との
意見交換）

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生推進交付金 1,000億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P50～）

- ◇ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P80）

- ◇ 466 地方創生テレワークの推進
 - ・ 都市部の企業に勤務する人々がテレワークにより、地方にいながら都会と同じような仕事ができるようになる「転職なき移住」を実現するため、地方におけるサテライトオフィスの整備・利用促進等を推進し、進出企業の定着に向けた支援も進めることで、地方への大きな人の流れを生み出します。

県担当課名 とくしまぐらし応援課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方回帰の動きを一過性のものとせず、全国隅々まで展開していくためには、都市部の企業や官公庁が実施するテレワークを東京近郊の「在宅勤務型」から、移住や地域活性化に繋がる「地方創生テレワーク型」へ誘導する必要がある。
- 「転職なき移住」を推進し、持続可能性の高い地域づくりへと繋げるため、都市部人材のスキルやノウハウと、受け入れる地方側のニーズとのマッチングが重要である。

徳島県の取組み

サステナブルワークスタイルの創出

しっかり「テレワーク」



（コワーキングスペースで仕事）

しっかり「リフレッシュ」



（SUP体験）

しっかり「地域貢献」



（カヤを集めて堆肥づくり）



アワーケーション
紹介動画

参加者も、受け入れ側も、「WIN—WIN」の関係構築

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 分散型国土を実現する「人の流れづくり」の支援

- ・ 都市部の企業や官公庁が率先して、地方へ赴き、移住や地域活性化に繋がるテレワークを推進する「地方創生テレワーク月間（仮称）」を制度化すること。
- ・ テレワーク先で地域貢献活動を行う場合には、交通費や宿泊費など、企業や個人への直接の助成についても、地方創生推進交付金の対象とすること。

提言② 都市部人材と地域を結びつける「環境づくり」の推進

- ・ 民間の人材ビジネス事業者の力を活用し、「地方創生テレワーク」に意欲的な都市部人材と、受入れに積極的な地方側の「情報やニーズ」を一元的に集約し、マッチングまで行う官民連携システムを構築すること。

将来像

「新しい人の流れの創出」により「新次元の分散型国土」を実現